

2014(平成 26)年度 西南学院の決算概要について

西南学院をはじめ私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校法人会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要があります。本学院もその基準に従い、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成しております。

2014(平成 26)年度決算は、5月12日に監事監査を終了し、5月26日の定期理事会において承認されましたので、その概要についてご報告いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書です。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び次年度の収入(前受金、未収入金)や支出(前払金、未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されており、資金活動の安全性を表しています。

2014年度の資金収支差額は6.6億円となり、その結果として、繰越支払資金が前年度末の56.8億円から63.4億円に増加しました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書です。前述の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできません。これを補完するものが「消費収支計算書」です。この計算書は企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表しています。収入の中には企業会計での資本的収入が含まれているため、その中から資本的支出に使用した金額を基本金組入額として帰属収入から控除し、残額(消費収入)を消費支出に充てる形式になっており、財政状況の健全性を判断することができます。

帰属収入は、前年度実績より3.2億円の増加、予算に対して3.5億円の収入増となりました。学生生徒等納付金については、大学学費改定により、入学金が減少したものの、授業料単価増額、教育充実費新設により全体としては増額となっております。寄付金は、創立100周年記念募金、中学校・高等学校後援会からの寄付が主なものです。補助金については、主に中学校・高等学校の経常費補助金が増加しました。学校を取り巻く環境が厳しくなる中でも、本学は各学校ともほぼ順調な収入となっております。

基本金組入額は、大学新図書館、大学西南会館・体育館・学術研究所・新講義棟建築、中学校・高等学校空調設備整備のための2号基本金11.9億円、大学奨学基金・教育研究振興基金、中学校・高等学校奨学基金のための3号基本金2億円等を組入れました。

消費支出の部は、前年度実績より 4 億円増となっています。予算に対しては 6.9 億円の減少となり、教育研究経費 3.3 億円、管理経費 1.8 億円等の残高の結果です。また、教育研究経費は前年比 0.7 億円の増加ですが、その割合は帰属収入の 26.6%と全国平均（同系統法人平均）の 28.6%を若干下回っています。学校毎に事情が異なりますので、一概に全国平均と比較しての良し悪しはいえませんが、さらなる教育研究の充実を目指します。また、管理経費は、前年比 1.4 億円の増加ですが、これは旧本館・旧男子寮の解体工事に係る修繕費や創立 100 年記念事業などが主な要因です。

消費収支差額は、予算において 23.5 億円の支出超過を計上していましたが、結果として 13.9 億円の支出超過となり、9.5 億円収支が好転しました。また、翌年度繰越消費収支差額は、8.9 億円の支出超過となっています。

（３）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を示しています。資産（土地・建物等の固定資産、現金預金等の流動資産）、負債（退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債）、基本金（自己資金により資産を調達した額）及び消費収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方です。学校会計に資本という概念はありませんが、基本金と消費収支差額が企業会計の純資産（正味財産）の部にあたります。財政状況の安定性を判断することができます。

2014（平成 26）年度末での総資産は 661 億円、負債の部は 58 億円で、その差額である正味財産は 603 億円となり、前年度より 5.7 億円増加しております。総資産 661 億円の内訳は、固定資産では、有形固定資産が 396 億円、有価証券や各種引当資産を含むその他の固定資産が 187 億円、流動資産は、現金預金 63 億円を含めて 77 億円となっています。一方、借入金はなく、財政的に健全といえます。